

平成29年度  
「岩手県国土強靱化地域計画」に掲げる  
重点施策の主な実施状況



# 71のKPI(重要業績評価指標)の総合評価

平成28年度又は平成29年度の目標値に対する実績値の達成状況

重点施策分野	評価区分	実績値が 目標値以上 のKPI数 【A】	実績値が 目標値の80%以上 ～100%未満 のKPI数 【B】	実績値が 目標値の80%未満 のKPI数 【C】	実績値が未確定 (今後測定)等 のKPI数 【-】	計
1)行政機能・情報通信分野		11	3	0	3	17
2)住宅・都市分野		3	0	0	4	7
3)保健医療・福祉分野		6	2	0	0	8
4)産業分野		7	7	0	2	16
5)国土保全・交通分野		15	6	0	1	22
6)老朽化対策分野		1	0	0	0	1
合計		43(61%)	18(25%)	0(0%)	10(14%)	71
(参考:昨年度の実施状況)		49(69%)	12(17%)	0(0%)	10(14%)	



# 各重点施策分野毎の評価と今後の方向性

分野	《評価》	《今後の方向性》
1) 行政機能・情報通信分野	<p><b>【KPIの実績値が目標値以上の主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「緊急避難場所等を指定した市町村」は、市町村に対し働きかけを行った結果、全市町村において指定を完了。</li> </ul> <p><b>【KPIの実績値が目標値未満の主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「県庁舎等の耐震化」は、完了予定であった岩泉地区合同庁舎において、工事の追加等により事業繰り越しとなったが、平成29年3月末現在において、21棟のうち17棟、目標値85.7%に対し81.0%が耐震化済みとなった。</li> <li>「災害警備拠点警察施設整備数」は、1施設について工期を延長したことから、目標値136施設に対し135施設となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区合同庁舎について、耐震改修促進計画に基づき、引き続き耐震化を進める。</li> <li>警察施設整備計画等に基づき、被災した警察施設の復旧や老朽化した交番・駐在所等の整備を進める。</li> </ul>
2) 住宅・都市分野	<p><b>【KPIの実績値が目標値以上の主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「コミュニティ助成制度等による活動支援」は、各種コミュニティ助成事業の活用を通じた地域づくり団体等の支援を60件行い、累計実績値では、目標値である159件を上回る169件となった。</li> </ul> <p><b>【KPIの実績値が未確定の主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「住宅の耐震化」は、市町村と連携を図りながら木造住宅の耐震診断や耐震改修の補助を行い、耐震化の促進に努めた。</li> <li>「水道施設の計画的な老朽化対策・耐震化対策」は、平成27年度の耐震化率が低めである配水池、浄水場等の施設に、補助金を重点的に配分した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>更なる耐震化率の向上のため、耐震診断や耐震改修の重要性等を丁寧に説明するなど、一層の促進を図る。</li> <li>市町村等が計画的に取り組む水道施設の老朽化・耐震化対策を支援していく。</li> </ul>
3) 保健医療・福祉分野	<p><b>【KPIの実績値が目標値以上の主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「病院の耐震化」は、県内未耐震の医療施設について、耐震診断の実施、耐震化に努め、平成29年3月末現在で目標値を上回る68.5%が耐震済み。</li> <li>「福祉避難所の指定・協定締結済市町村数」は、市町村職員等を対象とした会議等で周知するなどの取組を行い、平成29年3月末現在で30市町村、90.9%が指定・協定締結済み。</li> </ul> <p><b>【KPIの実績値が目標値未満の主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「周産期医療情報ネットワーク参加」は、市町村に対し、ネットワーク参加への説明等を進めた結果、加入数が若干増加したが、未加入の市町村が1市町村ある状況。</li> <li>「災害派遣福祉チーム」は、福祉施設等職員を対象とした登録研修の実施により、チーム員登録者数を増員したが、チーム数について、目標値50チームに対しては45チームとなっている状況。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>未加入の市町村に対し、再度説明等を行い、加入を促していく。</li> <li>災害派遣福祉チーム派遣体制の整備・強化を進め、必要なチーム員の募集・研修を実施することにより、チーム員派遣体制の確保及び強化・充実に取り組む。</li> </ul>

分野	《評価》	《今後の方向性》
4) 産業分野	<p><b>【KPIの実績値が目標値以上の主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「養殖作業支援(浮棧橋等)の漁港整備」は、1漁港で整備が完了し、累計で2漁港の整備が完了。</li> </ul> <p><b>【KPIの実績値が目標値未満の主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「法人化した集落営農組織の割合」は、集落営農組織の法人化に向けた研修会の開催や集落内の合意形成支援などに取り組み、実績値は4ポイント増加したものの、合意形成が途中段階の組織があったため、目標値45%に対する実績値は40%にとどまった。</li> <li>「経営革新アドバイザー派遣」は、経営支援コーディネーターを通じたに企業への働きかけやニーズの掘り起こしを行ったが、復興事業や台風第10号災害対応のため多忙であること等を理由に制度を活用した企業が少なく、目標値56社に対し54社となった。</li> </ul> <p><b>【KPIの実績値が未確定の主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「再生可能エネルギーによる電力自給率の向上」に向け、防災拠点整備事業等を実施するなど、再生可能エネルギー設備の導入を推進した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人化支援計画で重点指導対象とした集落営農組織について、市町村や関係機関と連携して、経営ビジョンの作成や専門家による個別経営改善指導など支援を実施し、法人化の取組を進めていく。</li> <li>(一社)岩手県建設業協会経営支援センターと連携し、企業のニーズに合った講習会を継続的に実施していく。</li> <li>防災拠点整備事業等を推進し、再生可能エネルギー設備の導入に取り組んでいく。</li> </ul>
5) 国土保全・交通分野	<p><b>【KPIの実績値が目標値以上の主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「河川整備」は、岩崎川や北上川、気仙川等で整備を進め、要改修延長1,431.5kmに対し、改修済み延長は698.9km、整備率48.8%に達した。</li> <li>「水位周知河川に指定した河川」は、猿沢川ほか5河川を指定し、平成29年5月には、台風第10号で甚大な被害が発生した小本川及び安家川において指定済み。</li> </ul> <p><b>【KPIの実績値が目標値未満の主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における橋梁の耐震化」は、橋脚の倒壊や落橋のおそれのある橋梁について、既設橋梁の耐震化対策を進めたが、台風第10号災害により対策予定箇所の前段区間が被災し、道路啓開や災害復旧事業を優先したことなどにより、目標値55%に対して50%の進捗率となった。</li> <li>「洪水浸水想定区域を指定した河川数」は、台風第10号災害対応業務に最優先で取り組んだため、目標値28河川に対し27河川の指定となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模災害発生時における緊急輸送道路の通行確保のため、国の防災・安全交付金等を活用し、橋梁の耐震化対策を推進する。</li> <li>洪水減災対策協議会において年次計画を策定し、北上川水系10河川のほか、台風第10号で甚大な被害が発生した小本川において計画的に指定を進める。</li> </ul>
6) 老朽化対策分野	<p><b>【KPIの実績値が目標値以上の主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「個別施設計画の策定」は、22施設累計のうち6施設類型において策定され、策定率は目標値12.5%に対し27.3%となった。</li> </ul>	

# 平成28年台風第10号災害に伴い見直しを行った主な施策の実施状況

具体的 取組項目	《評価》	《今後の方向性》
県庁舎の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浸水した久慈地区合同庁舎に応急対策用の排水ポンプを配備した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浸水が想定される庁舎については、必要な応急資材の配備や建物浸水の防止策を検討する。</li> </ul>
防災体制の強化 及び避難行動の 周知	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難勧告等の名称変更や、取るべき行動について県広報誌により周知を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が全庁をあげて役割分担する防災体制が構築できるよう、モデルケースを策定するなど、市町村の体制整備を支援する。</li> <li>・岩手県風水害対策支援チームを平成29年6月に設置し、市町村の避難勧告等発令を支援していく。</li> </ul>
避難勧告等発令 基準の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風第10号災害を踏まえて修正された、国の「避難勧告等に関するガイドライン」の周知を行った。</li> <li>・基準を策定していない残り1市においては、現在、基準を策定中であり、現段階では、水位周知河川に定める水位により避難勧告等を発令することとしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未策定の1市に対して引き続き働きかけを行っていく。</li> </ul>
要配慮者利用施設(社会福祉施設 等)における防災 体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年11月から平成29年1月まで及び平成29年5月から6月までの間に、市町村等、施設所管課・広域局を通じて、主に水害・土砂災害のリスクが高い区域に立地している社会福祉施設等における非常災害対策計画策定及び避難訓練実施状況の把握と、不十分な施設に対する指導・助言を行った。</li> <li>・総務部、保健福祉部及び県土整備部が連携し、要配慮者利用施設において水害及び土砂災害に対して適切な避難行動がとられるよう、県内の要配慮者利用施設の管理者に対して、国と連携して説明会を開催した。</li> <li>・県が実施する平成29年度の社会福祉施設に対する指導監査の重点事項に防災対策を明記するとともに、指導監査の主眼事項及び着眼点に水害・土砂災害に関する確認事項を明記した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村等、関係部局と連携、情報共有しながら、水害・土砂災害のリスクが高い区域に立地し、計画策定等が不十分な社会福祉施設等に対して点検や指導・助言を行うとともに、計画策定等を支援するため、取組事例等の情報提供を行っていく。</li> </ul>
要配慮者利用施設(社会福祉施設 等)における避難 行動の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務部と保健福祉部が連携し、市町村等、施設所管課・広域局を通じて、要配慮者利用施設の担当者等を集めた説明会の場で説明を行うなど、避難情報の周知を行った。</li> <li>・内閣府主催の避難確保計画策定に係るモデル事業の実施施設に本県施設が選定されたことから、総務部、県土整備部とともにワークショップ等に参加し、モデル事例となる避難確保計画等を検討している。</li> <li>・福祉避難所の設置目的の周知については、市町村に対し会議の場や通知により対応を促した上で、市町村を通じて周知を図っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村等、関係部局と連携、情報共有をしながら、社会福祉施設等に避難情報の正確な知識や福祉避難所の設置目的などの周知を行うとともに、内閣府モデル事業等で得られた事例などの情報提供等を通じて、社会福祉施設等の実効性のある計画策定等を支援していく。</li> </ul>

<b>具体的 取組項目</b>	<b>《評価》</b>	<b>《今後の方向性》</b>
<b>道路施設の防災 対策</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路防災点検において落石や崩落などへの対策が必要と判断された道路斜面等の整備を進めた。</li> <li>・台風第10号災害により対策予定箇所の前区間が被災し、道路啓開や災害復旧事業を優先したことなどにより、計画82%に対して77%の進捗率となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、大規模災害発生時における緊急輸送道路の通行確保のため、国の防災・安全交付金等を活用し、引き続き対策が必要な道路斜面等の整備を推進する。</li> </ul>
<b>立木伐採と堆積 土砂の除去</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの河川内の立木伐採及び堆積土砂の除去の年次計画の見直しに着手したところ。</li> <li>・見直しに当たっては、市町村とのヒアリングも実施済み。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年次計画の修正を取りまとめ、緊急性等を勘案し、計画的・継続的に実施していく。</li> </ul>
<b>要配慮者利用施設における警戒避難体制の強化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要配慮者利用施設が立地する箇所の基礎調査を優先的に実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、要配慮者利用施設が立地する箇所の基礎調査を優先的に実施し、順次公表及び区域指定を進める。</li> </ul>
<b>水害に関する情報提供等の強化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・洪水減災対策協議会の設立に係る準備会を実施した。</li> <li>・平成29年度は、3圏域において、全ての県管理河川を対象とする洪水減災対策協議会を設立済み。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後は、洪水減災対策協議会の構成員である国、県、市町村により、圏域の水害リスク情報や課題、減災の目標を共有し、5カ年の取組方針を取りまとめる。</li> </ul>



# 1)行政機能・情報通信分野の重点施策(10施策)

## ①災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化

- 県庁舎の強化
- 市町村庁舎の強化

## ②避難体制整備

- 避難場所及び避難所の指定・整備
- 防災体制の強化及び避難行動の周知
- 避難勧告等発令基準の策定

## ③支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築

- 広域防災拠点の充実
- 非常物資の備蓄体制の強化

## ④災害警備本部機能の強化

- 警察本部及び警察署における災害警備計画の策定
- 警察施設の整備
- 代替庁舎の確保及び災害警備本部機能の移転訓練
- 職員の非常招集訓練

## ⑤災害に備えた道路交通環境の整備

- 信号機電源付加装置の整備
- 事業者等との協定締結等による連携強化
- 緊急通行車両の確認及び標章の交付に係る事前届出制度の指導
- 道路通行規制等の情報提供

## ⑥地域の消防力の強化

- 消防本部・消防署等の庁舎強化
- 消防団活動の充実強化

## ⑦消防機関の連携体制整備

- 緊急消防援助隊ブロック合同訓練への参加
- 緊急消防援助隊増隊の促進

## ⑧学校施設・公立社会体育施設等の耐震化

- 公立学校施設・公立社会体育施設等の耐震化
- 私立学校の耐震化
- 県立職業能力開発施設の耐震化

## ⑨情報通信利用環境の整備

- 携帯電話等エリア整備
- 民放ラジオ難聴解消
- ブロードバンド利用環境整備
- 通信事業者との連携

## ⑩自主防災組織の結成及び活性化支援

- 岩手県地域防災サポーター派遣等による自主防災組織の結成促進
- 自主防災組織を対象とした研修会等の開催

# 1) 行政機能・情報通信分野の重点施策の主な実施状況

重点施策	具体的取組項目	KPI	評価	今後の方向性
①災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化	県庁舎の強化	<p>◆県庁舎等の耐震化率 (H28目標)85.7%→(H28実績)81.0% <b>【B】</b></p> <p>(H29目標)85.7% →(H30目標)85.7%→(H32目標)90.5%</p>	<p>◆平成28年度に完了予定であった岩泉地区合同庁舎の耐震改修工事は、工事の追加等により事業繰り越しとなったが、平成29年3月末現在においては、21棟のうち17棟、81.0%が耐震化済みとなり、概ね目標を達成。</p> <p>◆台風第10号災害を踏まえ、浸水した久慈地区合同庁舎に応急対策用の排水ポンプを配備。</p>	<p>■県庁舎については、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定に向けた最適な長寿命化手法等について検討を進め、地区合同庁舎については、耐震改修促進計画に基づき、引き続き耐震化を進める。</p> <p>■浸水が想定される庁舎については、必要な応急資材の配備や建物浸水の防止策を検討する。</p>
②避難体制整備	避難場所及び避難所の指定・整備	<p>◆避難勧告等発令基準を策定した市町村 (H28目標)18市町村 (72.0%) →(H28実績)24市町村 (96.0%) <b>【A】</b></p> <p>(H29目標)24市町村 (96.0%) →(H30目標)24市町村 (96.0%) →(H32目標)25市町村 (100.0%)</p>	<p>◆策定していない1市においては、現在、基準を策定中であり、現段階では、水位周知河川に定める水位により避難勧告等を発令することとしている。</p>	<p>■未策定の1市に対して引き続き働きかけを行っていく。</p>
③支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築	非常物資の備蓄体制の強化	<p>◆備蓄を行う広域防災拠点箇所数 (H28目標)3箇所→(H28実績)3箇所 <b>【A】</b></p> <p>(H29目標)4箇所 →(H30目標)5箇所</p>	<p>◆平成28年度は、県消防学校に備蓄物資の配備を行うとともに、台風第10号災害において、備蓄物資を提供したことから、その補充も行った。</p> <p>◆平成29年度は葛巻町に備蓄物資を配備。</p>	-
④災害警備本部機能の強化	警察施設の整備	<p>◆災害警備拠点警察施設整備数（累計） (H28目標)136施設→(H28実績)135施設 <b>【B】</b></p> <p>(H29目標)141施設 →(H29(H29.6現在)実績)136施設 (H30目標)144施設→(H32目標)151施設</p>	<p>◆目標値との差である1施設については、建設予定地に地盤改良の必要が生じ、工期を延長したことによるものであるが、平成29年6月に整備を完了し、136施設が防災機能を備えた施設となっている。</p>	<p>■警察施設整備計画等に基づき、被災した警察施設の復旧や老朽化した交番・駐在所等の整備を進めていく。</p> <p>■警察庁の都道府県警察施設整備費補助金等を活用し、釜石警察署等の整備を進めていく。</p>
⑤災害に備えた道路交通環境の整備	信号機電源付加装置の整備	<p>◆停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備台数（累計） (H28目標)67台→(H28実績)66台 <b>【B】</b></p> <p>(H29目標)71台 →(H30目標)71台→(H32目標)76台</p>	<p>◆平成29年3月末現在、目標値67基に対し66基を運用し、概ね目標を達成。</p> <p>◆目標値との差である1基については、道路整備に伴う信号機の移設により、一時的に撤去したためのもの。</p>	<p>■第5次地震防災緊急事業五箇年計画に基づき、目標達成に向けた整備を実施するとともに、既設機器の老朽化等への対応も考慮した取組を実施する。</p> <p>■平成28年度の目標値との差の1基については、今後、設置箇所選定の上、再設置を行う。</p>

重点施策	具体的取組項目	KPI	評価	今後の方向性
⑥地域の消防力の強化	消防本部・消防署等の庁舎強化	◆消防本部、消防署等庁舎の耐震化率 (H27実績)84.4% <u>【-】</u> (H28目標)89.6% →(H29目標)90.0%	◆平成28年度の国のデータが未公表であるため、現時点では算定できないが、平成27年度は、消防庁舎の耐震化等により前年度と比較して5.2ポイント上昇するなど、着実に向上。	■引き続き、防災拠点を設置する市町村等に対して、財政支援制度の情報提供や活用に関する助言等を行い、消防庁舎等の耐震化率の向上に取り組む。
⑦消防機関の連携体制整備	緊急消防援助隊増隊の促進	◆緊急消防援助隊登録数 (H29目標)93隊→(H29実績)95隊 <u>【A】</u> (H30目標)96隊	◆平成26年3月に国において改正された緊急消防援助隊の編成に関する基本計画を踏まえ、平成30年末までに74隊から96隊に増隊する目標計画に基づき進めており、平成29年4月現在で目標値93隊に対し95隊の登録となり、全体の進捗率は95.5%となっている。	-
⑧学校施設・公立社会体育施設等の耐震化	公立学校施設・公立社会体育施設等の耐震化	◆「岩手県耐震改修促進計画」に基づく県立学校施設の耐震化率 (H29目標)98.2%→(H29実績)98.2% <u>【A】</u> (H30目標)98.2%→(H32目標)100.0%	◆公立学校施設の耐震化を計画的に進め、平成29年4月1日現在における耐震化率は、県立学校は98.2%、市町村立小中学校は98.6%（文部科学省調査）となり、目標を達成。	-
⑨情報通信利用環境の整備	携帯電話等エリア整備	◆携帯電話エリア外人口 (H28目標)3,732人→(H28実績)3,626人 <u>【A】</u> (H29目標)3,443人 →(H30目標)3,256人 →(H32目標)2,996人	◆遠野市において、国庫補助事業の活用などにより携帯基地局整備が進んだことから、エリア外人口が目標を上回る減。 ◆平成29年度は、岩泉町など4町が国庫補助事業を活用して基地局整備を行うほか、県から通信事業者に対し基地局の整備促進を要望している。	-
⑩自主防災組織の結成及び活性化支援	岩手県地域防災サポーター派遣等による自主防災組織の結成促進	◆県地域防災サポーターの地域への派遣回数 (H28目標)30回→(H28実績)75回 <u>【A】</u> (H29目標)40回 →(H30目標)50回→(H32目標)70回	◆地域での講演会やマスコミでの県地域防災サポーターの活用が活発になり、累計で目標値を大きく上回る75回の派遣を行った。	■目標値を達成しているが、引き続き、県地域防災サポーターの活用を幅広く働きかけ、自主防災組織活動の促進を図る。

(回避する起きてはならない最悪の事態と重点施策との対応)

回避する起きてはならない最悪の事態		重点施策
1-1	地震による建築物の大規模倒壊や火災による死傷者の発生(二次災害を含む)	②避難体制整備 ⑥地域の消防力の強化 ⑧学校施設・公立社会体育施設等の耐震化 ⑩自主防災組織の結成及び活性化支援
1-2	大規模津波等による多数の死傷者の発生	②避難体制整備 ⑥地域の消防力の強化 ⑩自主防災組織の結成及び活性化支援
1-3	異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	②避難体制整備 ⑥地域の消防力の強化 ⑩自主防災組織の結成及び活性化支援
1-4	大規模な火山噴火・土砂災害等による多数の死傷者の発生	②避難体制整備 ⑥地域の消防力の強化 ⑩自主防災組織の結成及び活性化支援
1-6	情報伝達の不備・麻痺・長期停止や防災意識の低さ等による避難行動等の遅れ等で、多数の死傷者の発生	②避難体制整備 ⑤災害に備えた道路交通環境の整備 ⑥地域の消防力の強化 ⑨情報通信利用環境の整備 ⑩自主防災組織の結成及び活性化支援
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	③支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築
2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生	③支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築
2-3	自衛隊、警察、消防等の被災・エネルギー途絶等による救助・救急活動の絶対的不足	①災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化 ④災害警備本部機能の強化 ⑤災害に備えた道路交通環境の整備 ⑥地域の消防力の強化 ⑦消防機関の連携体制整備
3-1	行政機関の職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下	①災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化 ④災害警備本部機能の強化 ⑤災害に備えた道路交通環境の整備 ⑥地域の消防力の強化 ⑦消防機関の連携体制整備



## 2)住宅・都市分野の重点施策(4施策)

### ①住宅・大規模建築物の耐震化

- 住宅の耐震化
- 大規模建築物の耐震化

### ②水道施設の防災機能の強化

- 水道施設の計画的な老朽化対策・耐震化対策

### ③内水危険箇所の対策

- 内水危険箇所のソフト対策
- 内水危険箇所のハード対策

### ④地域コミュニティ力の強化

- 地域コミュニティ活動に関する意識の普及啓発
- 地域づくり関連セミナー等の開催、地域外人材の活用促進
- コミュニティ助成制度等による活動支援
- 農山漁村における共同活動の取組の維持・活性化
- 森林保全等の活動支援





## 2) 住宅・都市分野の重点施策の主な実施状況

重点施策	具体的 取組項目	KPI	評価	今後の方向性
①住宅・大規模建築物の耐震化	住宅の耐震化	<p>◆住宅の耐震化率 (H25実績) 73.2% <u>【-】</u> (H28目標) 78.3%→(H29目標) 80.0% →(H30目標) 81.7%→(H32目標) 85.0%</p>	<p>◆住宅の耐震化率は、5年毎に行われる住宅土地統計調査で測定するため、実績値は測定できないが、市町村と連携を図りながら木造住宅の耐震診断や耐震改修の補助を行い、住宅の耐震化を促進した。</p> <p>◆住宅の建替えや耐震改修により耐震化率は着実に向上している。</p>	<p>■今後も、更なる耐震化率の向上のため、耐震診断や耐震改修の重要性等を丁寧に説明するなど、一層の促進を図る。</p>
②水道施設の防災機能の強化	水道施設の計画的な老朽化対策・耐震化対策	<p>◆基幹管路の耐震適合率 (H27実績) 47.4% <u>【-】</u> (H28目標) 47.5%→(H29目標) 48.1% →(H30目標) 48.7%→(H32目標) 50.0%</p> <p>◆浄水施設の耐震化率 (H27実績) 27.4% <u>【-】</u> (H28目標) 26.4%→(H29目標) 26.6% →(H30目標) 26.8%→(H32目標) 27.2%</p> <p>◆配水池の耐震化率 (H27実績) 39.0% <u>【-】</u> (H28目標) 37.8%→(H29目標) 38.6% →(H30目標) 39.3%→(H32目標) 40.8%</p>	<p>◆平成28年度実績値については、現在国の統計調査が行われているところであるため、算定できないが、水道施設耐震化等推進事業費において、平成27年度の耐震化率が低めである配水池、浄水場等の施設を重点に補助金を配分した。</p>	<p>■引き続き、厚生労働省の生活基盤施設耐震化等交付金を活用し、市町村等が計画的に取り組む水道施設の老朽化・耐震化対策を支援していく。</p>
③内水危険箇所の対策	内水危険箇所のハード対策	-	<p>◆内水ハザードマップの作成は、県構想で平成30年度末までの策定を目標としている21市町村のうち10市町村において策定済み。</p>	<p>■今後も、浸水対策をテーマにした勉強会開催など、内水ハザードマップを策定する市町村の支援を引き続き行い、早期の策定を促進する。</p>
④地域コミュニティの強化	コミュニティ助成制度等による活動支援	<p>◆コミュニティ助成制度等による活動支援件数（累計） (H28目標) 159件→(H28実績) 169件 <u>【A】</u> (H29目標) 213件 →(H30目標) 267件</p>	<p>◆平成28年度の活動支援件数は60件であり、累計実績値は169件となり、目標を達成。</p>	-

(回避する起きてはならない最悪の事態と重点施策との対応)

回避する起きてはならない最悪の事態		重点施策
1-1	地震による建築物の大規模倒壊や火災による死傷者の発生(二次災害を含む)	①住宅・大規模建築物の耐震化
1-3	異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	③内水危険箇所の対策
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	②水道施設の防災機能の強化
5-2	上下水道等の長時間にわたる供給停止	②水道施設の防災機能の強化
7-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	④地域コミュニティ力の強化

### 3)保健医療・福祉分野の重点施策(5施策)

#### ①病院・社会福祉施設等の耐震化

- 病院の耐震化
- 社会福祉施設等の耐震化

#### ②医療情報のバックアップ体制の構築

- 全県的な医療情報の連携、バックアップの前提である医療情報の電子化

#### ③福祉避難所の指定・協定締結

- 市町村等職員を対象とした研修会等の実施、市町村の取組促進

#### ④避難行動要支援者名簿の作成・活用

- 市町村職員を対象とした研修会等の実施、市町村の取組促進

#### ⑤要配慮者等への支援

- 要配慮者利用施設（社会福祉施設等）における防災体制の強化
- 要配慮者利用施設（社会福祉施設等）における避難行動の支援
- 福祉避難所等における福祉的支援
- 外国人への支援
- 児童生徒の心のサポート
- 要配慮者（高齢者・障がい者等）への福祉的支援
- 災害医薬品等の確保
- 動物救護対策
- 男女のニーズの違いに配慮した支援
- こころのケア体制の確保



### 3) 保健医療・福祉分野の重点施策の主な実施状況

重点施策	具体的取組項目	KPI	評価	今後の方向性
①病院・社会福祉施設等の耐震化	病院の耐震化	<p>◆病院の耐震化率 (H28目標) 67.4% → (H28実績) 68.5% 【A】</p> <p>(H29目標) 67.7% → (H30目標) 67.7% → (H32目標) 68.8%</p>	<p>◆県内未耐震の医療施設について、耐震診断の実施、耐震化に努め、平成29年3月末現在で、目標値を上回る68.5%が耐震済み。</p>	-
②医療情報のバックアップ体制の構築	全県的な医療情報の連携、バックアップの前提である医療情報の電子化	<p>◆周産期医療情報ネットワークへの参加割合（市町村及び分娩取扱等医療機関） (H28目標) 100.0% → (H28実績) 98.7% 【B】</p>	<p>◆市町村に対し、ネットワーク参加への説明等を進めた結果、平成27年度に比べ加入数が若干増加し、概ね目標を達成。</p>	<p>■未加入の市町村に対し、再度説明等を行い、加入を促していく。</p>
③福祉避難所の指定・協定締結	市町村等職員を対象とした研修会等の実施、市町村の取組促進	<p>◆福祉避難所指定・協定締結済市町村数の割合 (H28目標) 90.9% → (H28実績) 90.9% 【A】</p> <p>(H29目標) 100.0%</p>	<p>◆福祉避難所の指定・協定締結を進めるため、市町村職員を対象とした会議等で周知するなどの取組を行い、平成29年3月末現在で30市町村、90.9%が指定・協定締結済み。</p>	<p>■全ての市町村で福祉避難所の指定等が行われるよう、引き続き市町村の取組を促進していく。</p>
④避難行動要支援者名簿の作成・活用	市町村等職員を対象とした研修会等の実施、市町村の取組促進	<p>◆避難行動要支援者名簿を作成した市町村の割合 (H28目標) 100.0% → (H28実績) 100.0% 【A】</p> <p>→ (H29目標) 100.0%</p>	<p>◆難行動要支援者名簿の作成を進めるため、市町村職員を対象とした会議等で周知するなどの取組を行い、平成29年3月末現在で県内33市町村全てで作成済み。</p>	<p>■名簿の更新や個別計画の策定など、引き続き市町村の取組を促進していく。</p>

重点施策	具体的 取組項目	K P I	評価	今後の方向性
⑤要配慮者 等への支援	福祉避難所 等における 福祉的支援	◆災害派遣福祉チーム数 (H28目標)50チーム →(H28実績)45チーム【B】	◆福祉施設等職員を対象とした登録研修の 実施により、チーム員登録者数を増員した ことから、チーム数について概ね目標を達 成。 ◆熊本地震や台風第10号災害ではチームを 派遣し、避難所での要配慮者支援の取組に 貢献するなどの成果を得ている。	■災害派遣福祉チームの派遣体制の整備・強 化を進め、今後も必要なチーム員の募集・研 修を実施することにより、チーム員派遣体制 の確保及び充実・強化に取り組んでいく。
	要配慮者 (高齢者・ 障がい者 等)への福 祉的支援	◆認知症サポーター数(累計) (H28目標)119,000人 →(H28実績)132,699人【A】 (H29目標)130,000人 →(H30目標)141,000人	◆認知症に関するセミナーや「孫世代の認 知症講座」の開催などの取組を行ったこと から、認知症サポーター数は、平成29年3 月末現在で132,699人、総人口に占める割合 は全国第5位となった。 ◆「障がいのある方たちへの災害対応のて びき」「おねがいカード」は、市町村に対 し、窓口において障害者手帳の交付に合わ せて配付するなどの活用を呼び掛けている。	-
	動物救護対 策	◆地域防災計画に動物救護の記 載のある市町村の割合 (H28目標)84.8% →(H28実績)96.9%【A】 (H29目標)87.8% →(H30目標)100.0%	◆地域防災計画の中に動物救護の記載のあ る市町村は33市町村のうち32市町村となり、 残り1市町村についても働きかけを行って いる。	■市町村が実施する防災訓練等において動物 との同行避難訓練の実施を働きかけるととも に、防災計画に記載された内容を市町村が確 実に実行できるよう、助言を行っていく。

(回避する起きてはならない最悪の事態と重点施策との対応)

回避する起きてはならない最悪の事態		重点施策
1-1	地震による建築物の大規模倒壊や火災による死傷者の発生(二次災害を含む)	①病院・社会福祉施設の耐震化 ③福祉避難所の指定・協定締結 ④避難行動要支援者名簿の作成・活用
1-2	大規模津波等による多数の死傷者の発生	③福祉避難所の指定・協定締結 ④避難行動要支援者名簿の作成・活用
1-3	異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	③福祉避難所の指定・協定締結 ④避難行動要支援者名簿の作成・活用
1-4	大規模な火山噴火・土砂災害等による多数の死傷者の発生	③福祉避難所の指定・協定締結 ④避難行動要支援者名簿の作成・活用
1-6	情報伝達の不備・麻痺・長期停止や防災意識の低さ等による避難行動等の遅れ等で、多数の死傷者の発生	④避難行動要支援者名簿の作成・活用 ⑤要配慮者等への支援
2-4	医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療・福祉機能等の麻痺	①病院・社会福祉施設の耐震化 ②医療情報のバックアップ体制の構築 ⑤要配慮者等への支援





## 4)産業分野の重点施策(5施策)

### ①支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築

- 避難所等への燃料等供給の確保
- 緊急車両等への石油燃料供給の確保

### ②再生可能エネルギーの導入促進

- 風力発電や地熱発電導入の理解促進、事業者の円滑な取組促進
- 被災者支援の中核となる施設への再生可能エネルギー設備導入の推進
- 自立・分散型エネルギー供給体制整備
- 水力や風力を活用した県営発電所の建設推進
- 木質バイオマス燃焼機器の導入促進、安定供給体制の整備

### ③農林水産業の担い手の確保

- リーディング経営体や新規就農者の確保・育成
- 林業における経営体の育成、新規就業者の確保
- 水産業における経営体の育成、新規就業者の確保

### ④建設業の担い手の育成・確保

- 建設企業の経営改善や次世代を担う人材の育成・確保支援
- 地域建設企業の安定的な確保
- ICT技術の活用等の推進

### ⑤農林水産業の生産基盤・経営の強化

- 農地利用の最適化支援
- 効率的かつ安定的な農業経営に向けた生産基盤の整備
- 効率的かつ安定的な林業経営の確立
- 漁業生産基盤の有効かつ効率的な活用



## 4) 産業分野の重点施策の主な実施状況

重点施策	具体的取組項目	KPI	評価	今後の方向性
①支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築	緊急車両等への石油燃料供給の確保	-	◆協定見直しについて石油商業協同組合との協議を進めたが、石油商業協同組合の体制変更や、台風第10号災害への対応等により、平成28年度内の締結に至らなかった。	■あらためて石油商業協同組合との協議を進め、平成29年度内に協定の見直しを図っていく。
②再生可能エネルギーの導入促進	風力発電や地熱発電導入の理解促進、事業者の円滑な取組促進	◆再生可能エネルギーによる電力自給率 (H27実績) 21.1% <u>【-】</u> (H28目標) 20.0% → (H29目標) 22.0% → (H30目標) 25.0% → (H32目標) 35.0%	◆平成28年度の再生可能エネルギーによる電力自給率は、国の統計情報が公表されていないため試算できないが、防災拠点整備事業等を実施するなど、再生可能エネルギー設備の導入推進を実施。	■引き続き、再生可能エネルギーによる電力自給率向上を図るため、防災拠点整備事業等を推進し、再生可能エネルギー設備の導入に取り組んでいく。
③農林水産業の担い手の確保	リーディング経営体や新規就農者の確保・育成	◆リーディング経営体の育成数(累計) (H28目標) 50経営体 → (H28実績) 45経営体 <u>【B】</u> (H29目標) 65経営体 → (H30目標) 80経営体 → (H32目標) 80経営体 ◆法人化した集落営農組織の割合 (H28目標) 45.0% → (H28実績) 40.0% <u>【B】</u> (H29目標) 50.0% → (H30目標) 55.0% → (H32目標) 55.0% ◆新規就農者数 (H28目標) 260人/年 → (H28実績) 233人/年 <u>【B】</u> (H29目標) 260人/年 → (H32目標) 260人/年	◆規模拡大に必要な機械・施設の導入支援や経営改善の支援などに取り組み、実績値は、45経営体となり、概ね目標を達成。 ◆集落営農組織の法人化に向けた研修会の開催や集落内の合意形成支援などに取り組み、実績値は4ポイント増加したものの、合意形成が途中段階の組織があったため、目標値45%に対する実績値は40%にとどまった。 ◆就農相談会の開催や関係機関と連携した就農支援に取り組み、目標値260人に対する実績値は233人となり、概ね目標を達成。	■地域農業再生協議会をはじめ、市町村や関係機関と連携して、育成候補の選定や経営発展に向けた支援など、リーディング経営体の確保・育成の取組を進めていく。 ■法人化支援計画で重点指導対象とした集落営農組織について、市町村や関係機関と連携して、経営ビジョンの作成や専門家による個別経営改善指導など支援を実施し、法人化の取組を進めていく。 ■各地方協議会のアクションプランに基づき、関係機関と連携して就農相談会や経営力向上に向けた研修等の開催など、新規就農者の確保・育成の取組を進めていく。

重点施策	具体的 取組項目	KPI	評価	今後の方向性
③農林水産業の担い手の確保 (続き)	林業における経営体の育成、新規就業者の確保	<p>◆林業技能者数（累計） (H28目標)455人 →(H28実績)454人【B】 (H29目標)485人 →(H30目標)515人 →(H32目標)575人</p>	<p>◆林業作業士研修等の開催により林業技能者の養成に取り組み、目標値455人に対する平成28年度実績値は454人となり、概ね目標を達成。</p>	<p>■林業技能者の養成研修を実施している（公財）岩手県林業労働対策基金と連携し、引き続き、関係林業団体、林業事業体に対して「緑の雇用研修」の積極的な受講を働きかけるとともに、認定事業体の経営改善支援などを実施し、地域林業の中核となる林業技能者の確保・育成に取り組んでいく。</p>
④建設業の担い手の育成・確保	建設企業の経営改善や次世代を担う人材の育成・確保支援	<p>◆経営革新アドバイザー派遣企業数 (H28目標)56社→(H28実績)54社【B】 (H29目標)59社 →(H30目標)62社→(H32目標)68社 ◆経営力強化等をテーマとした講習会受講者数 (H28目標)620人→(H28実績)658人【A】 (H29目標)640人 →(H30目標)660人→(H32目標)700人</p>	<p>◆経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけやニーズの掘り起こしを行い、概ね目標を達成。 ◆ICTセミナーや人材育成・確保等、企業のニーズに合わせた講習会を実施し、目標値を上回る658人が受講。</p>	<p>■復興事業による建設投資額がピークを迎えつつあり、復旧・復興事業終了後を見据え、効果的な支援を展開するため、（一社）岩手県建設業協会経営支援センターと連携し、支援を継続的に実施する。 ■今後も、（一社）岩手県建設業協会経営支援センターと連携し、企業のニーズに合った講習会を継続的に実施する。</p>
⑤農林水産業の生産基盤・経営の強化	農地利用の最適化支援	<p>◆認定農業者等への農地集積面積 (H28目標)87,600ha →(H28実績)87,574ha【B】 (H29目標)91,200ha →(H30目標)95,000ha →(H32目標)95,000ha</p>	<p>◆農地中間管理事業等の取組により、目標値87,600haに対する実績値は87,574haとなり、概ね目標を達成。</p>	<p>■引き続き、農地中間管理事業等を活用した担い手への農地集積を推進していく。</p>

重点施策	具体的 取組項目	K P I	評価	今後の方向性
⑤農林水産業の生産基盤・経営の強化 (続き)	効率的かつ安定的な農業経営に向けた生産基盤の整備	◆水田整備率 (30a程度以上) (H28目標) 51.6%→(H28実績) 51.5% <u>【B】</u> (H29目標) 51.8% →(H30目標) 52.0% →(H32目標) 52.8%	◆経営体育成基盤整備事業等により水田整備を進め、目標値51.6%に対する実績値が51.5%となり、概ね目標を達成。	■農産物の生産コスト低減や作業の効率化を図るため、農地の大区画化や排水対策など生産基盤の整備を引き続き進めていく。
	効率的かつ安定的な林業経営の確立	◆造林面積 (H28目標) 880ha→(H28実績) 881ha <u>【A】</u> (H29目標) 970ha →(H30目標) 1,070ha →(H32目標) 1,290ha	◆造林面積は、伐採跡地への再造林等の支援に取り組み、実績は881haとなり目標を達成。	-
	漁業生産基盤の有効かつ効率的な活用	◆養殖作業支援 (浮棧橋等) の漁港整備数 (H28目標) 2 漁港→(H28実績) 2 漁港 <u>【A】</u> (H29目標) 4 漁港 →(H30目標) 6 漁港 →(H32目標) 7 漁港	◆平成28年度は、養殖作業支援(浮棧橋等)の施設整備を1漁港で完了し、目標値2漁港に対する実績値が2漁港となり、目標を達成。	-

(回避する起きてはならない最悪の事態と重点施策との対応)

回避する起きてはならない最悪の事態		重点施策
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	①支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築
2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生	①支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築
2-3	自衛隊、警察、消防等の被災・エネルギー途絶等による救助・救急活動の絶対的不足	①支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築
3-1	行政機関の職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下	①支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築
5-1	電気・石油・ガス等のエネルギー供給機能の長期停止	①支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築 ②再生可能エネルギーの導入促進
6-2	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	⑤農林水産業の生産基盤・経営の強化
7-2	復旧・復興を担う人材の絶対的不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	③農林水産業の担い手の確保 ④建設業の担い手の育成・確保

## 5)国土保全・交通分野の重点施策(9施策)

### ①道路施設の整備等

- 道路施設の防災対策
- 災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの確保

### ②津波防災施設の整備等

- 津波防災施設の整備
- 海岸水門等操作の遠隔化・自動化
- 津波防災地域づくり

### ③港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備

- 港湾施設の耐震・耐津波強化対策
- 漁港施設の耐震・耐津波強化対策

### ④河川改修等の治水対策

- 河川整備
- 立木伐採と堆積土砂の除去
- 洪水浸水想定区域の指定
- 洪水ハザードマップの作成

### ⑤農山村地域における防災対策

- 農地や農業水利施設等の生産基盤整備
- ため池等の保全対策、市町村が行うハザードマップの作成支援
- 山地災害危険地区の把握、計画的な治山施設の整備

## ⑥警戒避難体制の整備

- 津波避難計画の策定
- 土砂災害ハザードマップの作成
- 火山ハザードマップの作成
- 土砂災害防止法に基づく基礎調査結果の公表
- 要配慮者利用施設における警戒避難体制の強化
- 登山者の安全対策

## ⑦住民等への災害情報伝達の強化

- 水位周知河川の指定
- 水害に関する情報提供等の強化
- 土砂災害警戒情報の周知

## ⑧農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化

- 農業水利施設等の整備、漁港施設等の地震・津波対策、長寿命化対策
- 農山村地域の生活道路や農道・林道の計画的な点検診断の実施

## ⑨災害廃棄物処理対策

- 協定等の締結・確認、機動的な連携体制の構築
- 市町村による災害廃棄物の迅速な処理体制の構築
- アスベスト粉じんばく露防止対策
- 毒物及び劇物流出時の応急措置実施の徹底



## 5) 国土保全・交通分野の重点施策の主な実施状況

重点施策	具体的 取組項目	KPI	評価	今後の方向性
①道路施設の整備等	道路施設の防災対策	◆緊急輸送道路・復興道路・復興支援道路・復興関連道路における道路防災対策必要箇所解消率 (H28目標)82.0%→(H28実績)77.0% 【B】 (H29目標)93.0%→(H30目標)100.0%	◆道路防災点検において落石や崩落などへの対策が必要と判断された道路斜面等の整備を進め、概ね目標を達成。	■今後も、大規模災害発生時における緊急輸送道路の通行確保のため、国の防災・安全交付金等を活用し、引き続き対策が必要な道路斜面等の整備を推進する。
		◆農道橋・農道トンネルを対象とした点検・診断の実施率 (H28目標)4.7%→(H28実績)15.2% 【A】 (H29目標)28.0% →(H30目標)51.4%→(H32目標)100.0%	◆農山漁村地域整備交付金により、農道橋・農道トンネルの点検・診断を進め、目標値4.7%に対する実績値が15.2%となり、目標を達成。	■農林道トンネル等の点検・診断や、老朽化した施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村等が行う農林道の点検や診断等の取組の支援を引き続き行っていく。
		◆林道橋・林道トンネルを対象とした点検・診断の実施率 (H28目標)70.0%→(H28実績)69.1% 【B】 (H29目標)75.0% →(H30目標)80.0%→(H32目標)100.0%	◆主な実施主体となる市町村への働きかけを行ったが、生活インフラ施設の取組を優先したことから、点検診断が行われず、目標値を下回った。	■市町村に対し、点検診断に関する助成制度の情報をこれまで以上にきめ細やかに提供しながら、点検・診断の実施について働きかけを行っていく。
	災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築	◆復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化橋梁の割合 (H28目標)55.0%→(H28実績)50.0% 【B】 (H29目標)77.5%→(H30目標)100.0% ◆高規格幹線道路等の供用率 (H28目標)58.3%→(H28実績)58.3% 【A】 (H29目標)63.7% →(H30目標)72.0%→(H32目標)85.1%	◆橋脚の倒壊や落橋のおそれのある橋梁について、既設橋梁の耐震化対策を進め、概ね目標を達成。 ◆平成28年度は、高規格幹線道路等の新たな開通区間が無かったため供用率は変わらないが、事業実施中の区間の整備促進を図った。	■今後も、大規模災害発生時における緊急輸送道路の通行確保のため、国の防災・安全交付金等を活用し、引き続き橋梁の耐震化対策を推進する。 ■台風第10号災害において供用済の高規格幹線道路の被災が無かったことから、直轄施行区間については、国に対して着実な整備を要望していくとともに、県施行区間についても開通目標に向け整備促進を図る。

重点施策	具体的 取組項目	KPI	評価	今後の方向性
②津波防 災施設の 整備等	津波防災 施設の整 備	◆新しい津波防災の考え方に基づいた津 波防災施設の整備率 (H28目標)71.0%→(H28実績)60.2%【B】 (H29目標)88.7% →(H30目標)98.7%→(H32目標)100.0%	◆高田海岸防潮堤が概成するなど、防潮堤 等の整備を進め、概ね目標を達成。	■引き続き、関係機関等との調整を密に進 めながら、工期短縮に係る取組を積極的に 実施する。
③港湾・ 漁港の耐 震・耐津 波強化・ 体制整備	漁港施設 の耐震・ 耐津波強 化対策	◆海上輸送拠点漁港における防波堤・岸 壁の耐震・耐津波対策着手率 (H28目標)28.6%→(H28実績)28.6%【A】 →(H29目標)71.4%→(H30目標)100.0%	◆平成28年度は、新たに3漁港で着手し、 平成28年度累計目標値28.6%に対する実績 値は28.6%となり、目標を達成。	-
④河川改 修等の治 水対策	河川整備	◆河川整備率（県管理） (H28目標)48.8%→(H28実績)48.8%【A】 (H29目標)48.9% →(H30目標)49.0%→(H32目標)49.2%	◆岩崎川や北上川、気仙川等で整備を進め、 平成28年度末において、要改修延長 1,431.5kmに対し、改修済み延長は698.9km に達した。 ◆台風第10号災害を受け、7河川において 河川改良復旧事業を導入した。	■岩崎川や馬淵川等において、過年度の浸 水被害対応箇所を重点的に実施する。 ■台風第10号災害による河川改良復旧事業 は、早期完了に向け取りくんでいく。
	洪水浸水 想定区域 の指定	◆洪水浸水想定区域を指定した河川数 (H28目標)28河川→(H28実績)27河川【B】 (H29目標)31河川 →(H30目標)34河川→(H32目標)40河川	◆台風第10号災害対応業務に最優先で取り 組んだため、目標値28河川に対し、27河川 の指定となり、目標を下回った。	■北上川水系の10河川のほか、台風第10号 で甚大な被害が発生した小本川において洪 水浸水想定区域の指定を進めていく。 ■洪水減災対策協議会において、年次計画 を策定し、計画的に指定を実施する。
⑤農山村 地域にお ける防災 対策	山地災害 危険地区 の把握、 計画的な 治山施設 の整備	◆山地災害防止機能が確保された集落数 (H28目標)964集落→(H28実績)964集落【A】 (H29目標)974集落 →(H30目標)985集落 →(H32目標)1,001集落	◆治山事業の実施により、目標値964集落 に対する実績値は964集落となり、目標を 達成。	-
⑥警戒避 難体制の 整備	土砂災害 防止法に 基づく基 礎調査結 果の公表	◆土砂災害のおそれのある区域を公表し た箇所数（累計） (H28目標)9,212箇所 →(H28実績)8,623箇所【B】 (H29目標)10,535箇所 →(H30目標)11,864箇所 →(H31目標)14,348箇所	◆土砂災害危険箇所の基礎調査の実施及び 調査結果の公表に取り組み、概ね目標を達 成。	■今後も、平成31年までに県内全ての土砂 災害危険箇所（14,348箇所）の基礎調査の 実施及び調査結果（土砂災害のおそれのあ る区域）の公表を完了させるよう取り組む。

重点施策	具体的 取組項目	K P I	評価	今後の方向性
⑦住民等 への災害 情報伝達 の強化	水位周知河 川の指定	<p>◆水位周知河川に指定した河川数 (累計) (H28目標)27河川→(H28実績)28河川 【A】</p> <p>(H29目標)30河川 →(H30目標)33河川 →(H32目標)37河川</p>	<p>◆猿沢川ほか5河川を指定した。 ◆平成29年5月には、台風第10号で甚大な被害が発生した小本川及び安家川において水位周知河川に指定済み。</p>	<p>■洪水減災対策協議会において年次計画を策定し、計画的に指定を実施する。</p>
⑧農林水 産業の生 産基盤の 災害対応 能力の強 化	農業水利施 設等の整備、 漁港施設等 の地震・津 波対策、長 寿命化対策	<p>◆農業水利施設等の長寿命化対策施設数(累計) (H28目標)100施設 →(H28実績)101施設 【A】</p> <p>(H29目標)110施設 →(H30目標)120施設 →(H32目標)140施設</p> <p>◆流通拠点漁港における防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手率 (H28目標)40.0%→(H28実績)80.0% 【A】</p> <p>(H29目標)60.0% →(H30目標)100.0%</p> <p>◆漁港施設の長寿命化対策着手率 (H28目標)23.8%→(H28実績)25.0% 【A】</p> <p>(H29目標)100.0%</p>	<p>◆更新時期を迎える施設の計画的な補修や改修を行い、目標値100施設に対して実績値は101施設となり、目標を達成。 ◆平成28年度は5漁港で着手し、目標値40%に対する実績値は80%となり、目標を達成。 ◆平成28年度は老朽化調査に基づく機能保全計画を15漁港で策定し、目標値23.8%に対する実績値は25%となり、目標を達成。</p>	-
⑨災害廃 棄物処理 対策	市町村によ る災害廃棄 物の迅速な 処理体制の 構築	<p>◆市町村における災害廃棄物処理計画の策定率 (H28目標)53.5%→(H28実績)81.8% 【A】</p> <p>(H29目標)56.0% →(H30目標)58.5% →(H32目標)63.5%</p>	<p>◆一般廃棄物処理計画又は地域防災計画に災害廃棄物対策について記載している市町村の割合は81.8%となり、目標を達成。</p>	<p>■計画未策定の市町村に対して策定を促すとともに、計画策定済みの市町村については、国のモデル事業や災害廃棄物処理に係る手引き等を参考として随時見直しを行い、計画内容の充実を図るよう助言等を行っていく。</p>

(回避する起きてはならない最悪の事態と重点施策との対応)

回避する起きてはならない最悪の事態		重点施策
1-1	地震による建築物の大規模倒壊や火災による死傷者の発生(二次災害を含む)	①道路施設の整備等
1-2	大規模津波等による多数の死傷者の発生	②津波防災施設の整備等 ⑥警戒避難体制の整備
1-3	異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	④河川改修等の治水対策 ⑦住民等への災害情報伝達の強化
1-4	大規模な火山噴火・土砂災害等による多数の死傷者の発生	⑤農山村地域における防災対策 ⑥警戒避難体制の整備 ⑦住民等への災害情報伝達の強化
1-6	情報伝達の不備・麻痺・長期停止や防災意識の低さ等による避難行動等の遅れ等で、多数の死傷者の発生	⑦住民等への災害情報伝達の強化
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	①道路施設の整備等 ③港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備
2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生	①道路施設の整備等
2-3	自衛隊、警察、消防等の被災・エネルギー途絶等による救助・救急活動の絶対的不足	①道路施設の整備等
2-4	医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療・福祉機能等の麻痺	①道路施設の整備等
4-1	サプライチェーンの寸断等による企業活動等の停滞	①道路施設の整備等 ③港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備
4-2	食料等の安定供給の停滞	①道路施設の整備等 ③港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備 ⑧農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化
5-3	県外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止	①道路施設の整備等 ③港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備
6-1	ため池、ダム、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生	⑤農山村地域における防災対策
6-2	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	⑤農山村地域における防災対策 ⑧農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化
7-1	災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	⑨災害廃棄物処理対策

## 6)《横断的分野》老朽化対策分野の重点施策(1施策)

### ①公共施設等の総合的・計画的な管理の推進

- 公共施設等総合管理計画の策定



## 6) 《横断的分野》老朽化対策分野の重点施策の主な実施状況

重点施策	具体的 取組項目	K P I	評価	今後の方向性
①公共施設等の総合的・計画的な管理の推進	公共施設等総合管理計画の策定	<p>◆個別施設計画の策定率            (H28目標)12.5%            →(H28実績)27.3% 【－】            (H29目標)25.0%            →(H30目標)50.0%            →(H32目標)100.0%</p>	<p>◆22施設類型のうち6施設類型において個別施設計画が策定され、目標を達成。</p>	-